

平成22年度 施策評価表

施策名		薬事衛生			担当部	保健所				
					担当課	生活衛生課				
施策意図		医薬品等の安全が保たれている。								
現状と課題		薬事衛生は都道府県事務が主体であったが、平成17年度の東京都第2次分権計画で薬局許可・監視等の大規模事務が特別区に委譲され、特別区も政令指定都市と同様の薬事業務を担うことになった。昨年は改正薬事法の施行もあり、改正法に則した監視指導の実施と都区連携による事務の円滑な推進が必要である。								
成果指標		単位	指標根拠		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
1	医薬品等の検査適合率	%	医薬品等の検査適合率(適合数÷総検査数)×100	目標	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
				実績	97.06	100.00	96.60	100.00		
2	薬局等の検査適合率	%	薬局等の検査適合率(適合数÷総検査数)×100	目標	90.00	92.00	92.00	92.00	92.10	
				実績	91.90	92.60	96.90	98.50		
3	医薬品等の安全に関心を持っている区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	83.30	84.00	84.00	84.00	84.00	
				実績	84.20	83.90	81.30	85.40		
評価・分析	成果	<p>医薬品等の検査適合率で市販医薬品の適合率は100%を維持しており、市販医薬品は安全といえる。平成18年度・20年度の適合率が97%となっているのは、めっき施設の廃水等が不適であったためである。これらの不適施設もその後の重点指導により改善された。また、薬局等の検査適合率は良好な実績を示しており、店舗の管理が概ね適正であると言える。さらに、医薬品に対する関心度も80%を超え、区民の健康に関する意識の高さがわかる。</p>								
	コスト	<p>H21年度は改正薬事法に対応した新システムの導入によるコスト増があったが、事業における大半が人件費であり、今後、増加の傾向はない。</p>								
成果向上のための取組方針		<p>施策を取り巻く環境の変化としては、50年ぶりの薬事法大改正により薬局以外での医薬品販売が認められた(店舗販売業)。この改正は平成21年6月から施行されており、薬事業態に改正法の理解と遵守をさせることが急務である。また改正法により医薬品販売の規制が緩和されたことにより、施設の増加による許可事務や監視量増が見込まれ、これに対応した監視体制等の整備が必要である。</p>								

コスト分析表

年 度 平成22年度

所 属 09200000

施 策 0206

保健所 生活衛生課

薬事衛生

期 間 平成17年度 ～ 平成22年度

(単位：千円)

		NO	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	(2)	0	0	0	0	0
		地方債	(3)	0	0	0	0	0
		その他	(4)	2,700	1,548	1,650	2,286	2,892
		一般財源	(5)	35,568	34,529	33,572	41,238	38,910
	直接費	事業費	(6)	2,238	2,127	2,437	10,584	4,957
	職員人件費	人件費	(7)	36,030	33,950	32,760	30,600	36,845
		再雇用職員分	(8)	0	0	0	2,340	0
		(職員数：賦課)	(9)	4.20	4.00	3.90	4.20	4.90
		(職員数：配賦)	(10)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(9)+(10)	(11)	4.20	4.00	3.90	4.20	4.90
	調整額	間接費	(12)	0	0	0	0	0
		(加算)減価償却費	(13)	0	0	0	0	0
		(加算)金利	(14)	0	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当	(15)	3,690	2,730	3,510	2,520	2,660
		(控除)コスト対象外	(16)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入	(17)	0	0	0	0	0
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)		(18)	3,690	2,730	3,510	2,520	2,660
トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)		(19)	41,958	38,807	38,707	46,044	44,462	
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	(21)	0	0	0	0	0
		地方債	(22)	0	0	0	0	0
		その他	(23)	2,145	1,600	1,334	3,160	0
		一般財源	(24)	33,150	34,323	33,263	42,559	0
	直接費	事業費	(25)	1,725	1,815	2,227	9,769	0
	職員人件費	人件費	(26)	33,570	33,130	32,370	35,950	0
		再雇用職員分	(27)	0	260	0	0	0
		(職員数：賦課)	(28)	4.10	4.00	3.90	4.90	0.00
		(職員数：配賦)	(29)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(28)+(29)	(30)	4.10	4.00	3.90	4.90	0.00
	調整額	間接費	(31)	0	0	0	0	0
		(加算)減価償却費	(32)	0	0	0	0	0
		(加算)金利	(33)	0	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当	(34)	2,800	2,730	3,510	2,835	0
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入	(36)	0	0	0	0	0
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)		(37)	2,800	2,730	3,510	2,835	0
トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)		(38)	38,095	37,935	38,107	48,554	0	

平成22年度 施策評価表

施策名		食品衛生			担当部	保健所				
					担当課	生活衛生課				
施策意図		食品の安全が保たれている。								
現状と課題		調理従事者からの二次汚染によるノロウイルス食中毒、鶏刺しや鶏ワサを喫食して起こるカンピロバクター食中毒など、身近で食中毒が起こっている。また、アレルギー物質表示の欠落や不適正な期限表示の記載など、食品等事業者からの自主回収報告が後を絶たない。 区民の食品の安全性に対する不安を払拭するため、食品等事業者への監視指導を強化するとともに自主的衛生管理を支援する必要がある。								
成果指標		単位	指標根拠		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
1	食品等の収去検査適合率	%	適合数/総検査数×100	目標	96.20	96.30	96.40	96.50	96.60	
				実績	96.76	96.37	95.93	96.84		
2	食品等の表示適合率	%	適合数/総検査数×100	目標	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
				実績	99.51	99.78	99.86	100.00		
3	食品の安全に関心を持っている区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	88.10	88.30	88.50	88.70	88.90	
				実績	90.60	93.30	91.80	93.30		
評価・分析	成果	成果指標1の食品等の収去検査適合率については目標を上回った。個別指導により食中毒等の食品事故の防止に努めた。成果指標2の食品等の表示適合率については目標を達成した。食品表示は、食品衛生法だけではなくJAS法等他の法令も関わって表示項目も増加し複雑化しているため、食品等事業者にも多大な負担となっているが指導の効果が上がった。成果指標3のマーケティング調査については、食品の安全についての関心の高さがうかがわれる。								
	コスト	検査機材の老朽化に伴う検査検体の受入れ体制の問題で、事業費(収去検査の検査委託費)は増加した。人件費は微減であった。								
成果向上のための取組方針		本施策は、食品衛生法等関係法令に基づく食品営業許認可・監視指導業務が中心である。食品衛生法に基づき、毎年食品衛生監視指導計画を策定し、タイムリーな事業を組むようにしている。また、統計的に食中毒事件の発生が多い業種及び食中毒が発生した場合に大規模な患者発生につながる集団給食施設等の大量調理施設には年間立入検査回数を増やすなどリスク管理に努めている。 また、消費者への正しい情報発信を様々な媒体で機会を捉えて普及啓発に努めることで、区民が安全で安心な食生活を享受できるよう取り組む必要がある。								

コスト分析表

年 度 平成22年度

所 属 09200000

施 策 0207

保健所 生活衛生課

食品衛生

期 間 平成17年度 ～ 平成22年度

(単位：千円)

		NO	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	(2)	0	0	0	0	0
		地方債	(3)	0	0	0	0	0
		その他	(4)	12,943	18,238	20,347	20,383	19,405
		一般財源	(5)	151,873	143,843	129,049	129,406	121,971
	直接費	事業費	(6)	13,289	14,295	15,212	23,114	17,701
	職員人件費	人件費	(7)	151,527	146,166	134,184	126,675	123,673
		再雇用職員分	(8)	0	1,620	0	0	0
		(職員数：賦課)	(9)	17.71	17.91	16.51	16.31	16.31
		(職員数：配賦)	(10)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(9)+(10)	(11)	17.71	17.91	16.51	16.31	16.31
	調整額	間接費	(12)	0	0	0	0	0
		(加算)減価償却費	(13)	0	0	0	0	0
		(加算)金利	(14)	0	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当	(15)	15,489	11,697	13,959	9,590	9,597
		(控除)コスト対象外	(16)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入	(17)	0	0	0	0	0
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)		(18)	15,489	11,697	13,959	9,590	9,597
トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)		(19)	180,305	173,778	163,355	159,379	150,971	
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	(21)	0	0	0	0	0
		地方債	(22)	0	0	0	0	0
		その他	(23)	13,698	18,289	21,877	23,311	0
		一般財源	(24)	138,862	143,526	124,075	116,475	0
	直接費	事業費	(25)	12,062	13,261	13,519	19,115	0
	職員人件費	人件費	(26)	140,498	146,994	132,433	120,671	0
		再雇用職員分	(27)	0	1,560	0	0	0
		(職員数：賦課)	(28)	17.26	17.71	16.51	16.31	0.00
		(職員数：配賦)	(29)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(28)+(29)	(30)	17.26	17.71	16.51	16.31	0.00
	調整額	間接費	(31)	0	0	0	0	0
		(加算)減価償却費	(32)	0	0	0	0	0
		(加算)金利	(33)	0	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当	(34)	11,662	11,627	13,959	9,597	0
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入	(36)	0	0	0	0	0
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)		(37)	11,662	11,627	13,959	9,597	0
トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)		(38)	164,222	173,442	159,911	149,383	0	

平成22年度 施策評価表

施策名		環境衛生			担当部	保健所				
					担当課	生活衛生課				
施策意図		生活環境の衛生が保たれている。								
現状と課題		①需要の増加に伴う基地の申請が増え、隣接住民等とのトラブルが発生している。 ②国際化に伴う感染症(SARS、ウエストナイル熱等)の発生に対して、迅速に対応する体制を整備する必要がある。③ネズミ対策の相談など、解決が困難な苦情が増えている。④蚊の対策について、環境汚染問題等に配慮し、薬剤に頼らない方法を検討する必要がある。								
成果指標		単位	指標根拠		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
1	環境衛生施設の 検査適合率	%	適合数÷検査施設数×100	目標	82.90	83.20	83.60	83.90	84.30	
				実績	90.59	88.70	88.59	90.19		
2	-	-	-	目標	-	-	-	-	-	
				実績	-	-	-	-		
3	-	-	-	目標	-	-	-	-	-	
				実績	-	-	-	-		
評価・分析	成果	本施策は、関係法令に基づく許認可・監視指導が中心である。実績は年度により多少の増減はあるものの、目標値を上回り、適正かつ効果的に行われている。								
	コスト	コストの減少は、人件費を除いては事業費の減少である。事業費減少の主な要因としては、駆除の対象の有害蜂の発生数が減少したことによる駆除委託費の減少の割合が大きい。								
成果向上のための取組方針		環境衛生許認可事務・監視指導業務については、今後、法令等の大幅な改正がなければ、現状の業務について、年間を通じコスト削減に努めつつ、成果向上のために努力していく。 環境衛生普及・啓発業務については、衛生講習会の開催や、害虫に関する相談受付体制の強化を図り、衛生知識の普及や、ねずみや害虫等の被害防止につなげ、相談数の減少に努めていく。								

コスト分析表

年 度 平成22年度

所 属 09200000

施 策 0208

保健所 生活衛生課

環境衛生

期 間 平成17年度 ～ 平成22年度

(単位：千円)

		NO	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	(2)	0	0	0	0	0
		地方債	(3)	0	0	0	0	0
		その他	(4)	1,643	1,114	946	850	866
		一般財源	(5)	67,111	74,759	87,829	239,184	77,048
	直接費	事業費	(6)	5,784	6,093	14,315	5,534	6,394
	職員人件費	人件費	(7)	62,970	68,970	74,460	69,800	68,820
		再雇用職員分	(8)	0	810	0	2,700	2,700
		(職員数:賦課)	(9)	8.00	8.70	9.40	8.40	8.40
		(職員数:配賦)	(10)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(9)+(10)	(11)	8.00	8.70	9.40	8.40	8.40
	調整額	間接費	(12)	0	0	0	0	0
		(加算)減価償却費	(13)	0	0	0	0	0
		(加算)金利	(14)	0	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当	(15)	6,030	5,180	7,560	5,740	5,740
		(控除)コスト対象外	(16)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入	(17)	0	0	0	0	0
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)	6,030	5,180	7,560	5,740	5,740
トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)	74,784	81,053	96,335	83,774	83,654		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	(21)	0	0	0	0	0
		地方債	(22)	0	0	0	0	0
		その他	(23)	1,120	1,381	1,001	1,132	0
		一般財源	(24)	71,413	79,846	77,682	72,860	0
	直接費	事業費	(25)	5,058	5,357	5,263	4,232	0
	職員人件費	人件費	(26)	67,475	75,790	73,420	67,160	0
		再雇用職員分	(27)	0	780	0	2,600	0
		(職員数:賦課)	(28)	8.85	9.75	9.40	8.40	0.00
		(職員数:配賦)	(29)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(28)+(29)	(30)	8.85	9.75	9.40	8.40	0.00
	調整額	間接費	(31)	0	0	0	0	0
		(加算)減価償却費	(32)	0	0	0	0	0
		(加算)金利	(33)	0	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当	(34)	5,285	5,915	7,560	5,740	0
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入	(36)	0	0	0	0	0
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	5,285	5,915	7,560	5,740	0
トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	77,818	87,842	86,243	79,732	0		

平成22年度 施策評価表

施策名	感染症対策				担当部	保健所				
					担当課	保健予防課				
施策意図	区民が感染症を予防し、感染症の発生や拡大が抑制されている。									
現状と課題	<p>感染症の予防及び感染症の患者の医療に関する法律(以下、感染症法)が平成10年に制定され、以後も状況に応じて改正が続き、感染症に対しては、迅速かつ的確な対応が図られている。感染症発生時の感染拡大の防止等について、関係機関と連携した体制を整備する必要がある。</p> <p>結核については、減少を続けているが、国や東京都よりも罹患率が高い状態である。結核の早期発見や蔓延防止、多剤耐性菌防止のため、接触者検診の徹底、結核患者への適切な服薬の支援が課題である。</p>									
成果指標		単位	指標根拠		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
1	結核の届出患者数	人	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく医師の届出数	目標	150	145	145	145	120	
				実績	151	129	133	122		
2	感染症(1~3類・結核を除く)の届出患者数	人	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく医師の届出数	目標	18	17	16	16	10	
				実績	17	13	15	8		
3	-	-	-	目標	-	-	-	-	-	
				実績	-	-	-	-		
評価・分析	成果	<p>1 区医師会と協力して、感染症サーベイランス情報を関係機関に情報提供し、区内感染症発生予防や対応に役立っている。発生が予測される感染症は、ホームページ・広報等で区民に情報提供・普及啓発し、関係者への健康教育を積極的に行っている。また、学校や保育園等の集団施設での感染症発生時は、即時に積極的疫学調査で現地状況を把握し、感染の拡大防止の対策会議を開き、健康調査等にて感染症の発症を確認している。</p> <p>2 地域DOTSを推進し、結核患者の治療完遂をした。結核患者の発生時には、適正な調査を迅速に実施した対象者を抽出し、接触者検診を実施した。</p>								
	コスト	コストの85%は予防接種事業が占めており、効果的に行われている。								
成果向上のための取組方針	<p>平常時については、感染症への正しい対応の普及啓発による予防行動の強化を図る。</p> <p>発生時においては、迅速に積極的疫学調査を実施し、情報収集、患者対応、二次感染防止を図るとともに、関係機関との連携をし適切な対応ができるよう日頃から体制を整備・強化する。</p> <p>今般の新型インフルエンザ、豚由来の新型インフルエンザ(A/H1N1)の発生対応に見られるように、健康危機管理対策は、区民の健康と生活を守るために大変重要である。今後も、新興感染症等の発生時に即時に対応できる体制整備と財源の確保し区民の健康と安全確保に万全を期する。</p>									

コスト分析表

年 度 平成22年度

所 属 09300000

施 策 0209

保健所 保健予防課

感染症対策

期 間 平成17年度 ～ 平成22年度

(単位：千円)

		NO	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)	1,537	1,499	2,126	6,375	8,373
		都道府県支出金	(2)	3,433	3,421	3,421	16,667	31,683
		地方債	(3)	0	0	0	0	0
		その他	(4)	27,332	30,409	23,700	27,939	28,518
		一般財源	(5)	436,294	476,474	486,262	516,108	612,856
	直接費	事業費	(6)	404,377	446,644	437,791	475,766	588,446
	職員人件費	人件費	(7)	61,509	62,568	74,043	79,923	80,476
		再雇用職員分	(8)	540	0	540	4,074	135
		(職員数：賦課)	(9)	7.07	7.38	8.82	10.64	10.52
		(職員数：配賦)	(10)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(9)+(10)	(11)	7.07	7.38	8.82	10.64	10.52
	調整額	間接費	(12)	2,170	2,591	2,747	5,521	2,311
		(加算)減価償却費	(13)	0	0	0	0	0
		(加算)金利	(14)	0	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当	(15)	6,363	5,026	7,929	6,447	6,300
		(控除)コスト対象外	(16)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入	(17)	0	0	0	0	0
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)	6,363	5,026	7,929	6,447	6,300
トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)	474,959	516,829	523,050	571,731	677,668		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	2,282	2,111	3,993	3,863	0
		都道府県支出金	(21)	3,385	3,371	16,610	16,420	0
		地方債	(22)	0	0	0	0	0
		その他	(23)	17,986	18,656	20,586	22,972	0
		一般財源	(24)	358,363	386,896	457,803	494,800	0
	直接費	事業費	(25)	322,299	340,336	436,380	447,267	0
	職員人件費	人件費	(26)	57,602	68,497	75,853	87,510	0
		再雇用職員分	(27)	0	520	520	130	0
		(職員数：賦課)	(28)	6.94	8.16	9.15	10.14	0.00
		(職員数：配賦)	(29)	0.00	0.00	0.00	2.00	0.00
		職員数合計(28)+(29)	(30)	6.94	8.16	9.15	12.14	0.00
	調整額	間接費	(31)	2,115	2,201	2,494	3,148	0
		(加算)減価償却費	(32)	0	0	0	0	0
		(加算)金利	(33)	0	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当	(34)	4,858	5,705	6,471	5,776	0
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入	(36)	0	0	0	0	0
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	4,858	5,705	6,471	5,776	0
トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	386,874	417,259	521,718	543,831	0		

